

(様式2)

### 3. 施設整備計画の目標

#### (1) 老朽化対策を図る整備

市内の公立学校は老朽化が進んでおり、計画的に改築や大規模改修を行い改善を図る。  
市内幼稚園については、幼稚園需要が減少傾向であることを踏まえ、統廃合や既存施設を活用し幼稚園機能に保育所機能を加えたこども園整備などを行う。

※個別施設計画等の他の計画において、施設整備計画期間中の老朽化対策のための目標を定めている場合には、当該他の計画を引用することができる項目

#### (2) 新時代の学びを支える安全・安心な教育環境の確保を図る整備

本市では、幼稚園・小中学校、及び高等学校の耐震化率は100%に達している。また、既存園舎については、本市地域防災計画にて避難所と指定されており、新たに建設する建物についても同様に避難所に指定され、地域防災機能拠点としての役割を担う。  
今後も本市地域防災計画にて避難所に指定されている防災機能としての強化を図っていく。

#### (3) 教室不足の解消等を図る整備

今後大規模改造(法令等)を実施していく公立学校等については、消防設備等の法令に適合するための改修工事を行うとともに、防犯・安全対策に努めていく。

#### (4) 教育環境の質的な向上を図る整備

市内の公立学校は老朽化が進んでおり、日常の維持管理だけでは良質な教育環境を維持できない状況になりつつある。このようなことから、計画的に改築や大規模改修を行い教育の質的な向上を図る。また、小学校と併設している幼稚園については施設の統合や小学校の大規模改修に合わせ改修工事を行うなど計画的に実施し、教育環境の質的な向上を図る施設整備に努めていく。

#### (5) 施設の特徴性に配慮した教育環境の充実を図る整備

学校施設の適切な維持管理等、日常における安全性の確保に努めていく。

#### 4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

※地方公共団体において策定・公表する既存の類似計画に同旨記載がある場合には、当該地方公共団体の判断により任意に記載することができる項目

##### (1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		16 校
中学校		7 校
義務教育学校		0 校
中等教育学校(前期課程)		0 校
特別支援学校(小学部及び中学部)		0 校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む。)		3 園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む。)		1 校
教員及び職員のための住宅		0 戸
学校給食施設	単独校調理場	14 箇所
	共同調理場	1 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	21 箇所
	学校武道場	8 箇所
	社会体育施設	箇所

##### (2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画※1	有	平成25年12月
国土強靱化地域計画※2	有	令和3年3月

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画。

なお、個別施設計画として策定していない場合でも、個別施設計画に記載すべき事項を他の類似の計画により

確認できる場合(学校施設と他の公共施設とを合わせた計画を策定している場合等)には、「策定済」とすることができることとする。

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

#### 5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

本市では幼稚園については、平成25年12月に「習志野市子ども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画 第2期計画」を、令和2年3月に「習志野市子ども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画 第3期計画」を策定し、小中学校については平成26年に「学校施設再生計画」を、令和2年に「第2次学校施設再生計画」を策定し、事業に取り組んでいる。市立幼稚園については、統廃合や既存施設を活用し幼稚園機能に保育所機能を加えた子ども園整備などに引き続き取り組んでいく。小中学校については、建築後の経過年数や施設の老朽化度を勘案しつつ、大規模改修や建替え等に計画的に取り組んでいく。

(様式3)

6. 施設整備計画の目標を達成するために必要な改築等事業に関する事項(学校ごと)

学校等の名称	目標	整備方針				事業全体の整備面積等 【負担金事業を含む】		事業全体の概算工事費 【負担金事業を含む】		事業実施 年度 (予定)	備考
		事業単位	建物 区分	構造 区分	全事業期間 (契約～完成)	(㎡、箇所 等)	うち、 補助対象 面積等	(千円)	うち、対象内 実工事費 (千円)		
大久保小学校(Ⅱ期工事)	(1)	危険改築	屋	R	R6.9～R9.3	1,153	297	1,188,414	307,406	令和7年度	耐力度3,902点、負担金併行
計											
(参考)負担金事業 大久保小学校	—		屋	R	R6.9～R8.6		278		84,261	令和7年度	